

(別紙2)

『企業情報ディスクロージャーの変容』

論文審査の結果の要旨

氏名 藤原博彦 (ふじわら・ひろひこ)

本論文は、序章、8つの章、終章、そして参考文献リストから構成されている。本論文は、企業活動のグローバル化、金融改革などに典型的にみられる企業を取り巻く社会環境の変容を概観し、それに対応して企業情報ディスクロージャーがいかに変容しつつあるのかを明らかにし、その上でありうべき企業情報ディスクロージャーについて展望している。

本論文は、パブリック・アカウンタビリティ理論、意思決定有用性理論などの研究成果を批判的に摂取しつつ、インターネットとデータベースを積極的に活用した、情報の送り手と受け手との間での先行コミュニケーションの累積性とフィードバックの繰り返しを重視する双方向的コミュニケーションを可能にする企業情報ディスクロージャーのあり方について考察を行い、IR (Investor Relations)、環境会計など近年重要性を増しつつある企業情報ディスクロージャーの動向を踏まえ、ディスクロージャー基準設定主体のあり方、監査基準設定主体のあり方について検討を加え、企業情報ディスクロージャーのもつ社会性(公共性)について、その重要性を顕揚している。さらに「双方向的コミュニケーションを可能にする企業情報ディスクロージャー」を支えるデータベース・ディスクロージャーとシステム監査の重要性を指摘し、その制度論的考察を行っている。

本論文は、会計学に関する研究蓄積に学問的基盤をおき、その上でメディア論、コミュニケーション論、経営学、金融論、企業統治論など関連する研究領域の重要な先行研究を踏まえて、企業の存立基盤である社会的諸関係を視野に収め、企業情報のディスクロージャーがどのように変容を遂げてきたのか、さらに今後どのような方向に変化すべきかという点について、情報テクノロジーの進展に関係づけて制度論的かつコミュニケーション論的視点より考察を展開している。双方向性コミュニケーションという概念を考察の基軸に据え、コミュニケーション論的に企業情報ディスクロージャーを再検討し、企業とステークホルダーとの間のフィードバック・ループに関する考察を展開した点に本論文の独自性がある。本論文では双方向的コミュニケーションに関する実証的な考察がかならずしも十分とはいえないが、今後双方向的コミュニケーションに関する実証的研究をよりいっそう深化させ、本論文で提示された問題構成をより精緻に展開すれば、企業会計情報のコミュニケーション論あるいは企業会計情報の社会情報学として新たな研究分野を形成する可能性を有するものと考えられる。よって審査委員会は、本論文が学術的意義を有し、博士(社会情報学)の学位に相当するものと判断する。